

IV-294

高齢化社会に対応した地域づくりについて

日 本 大 学 正 員 佐 島 静 夫
 日 本 大 学 正 員 井 上 廣 胤
 ㈱協和コンサルタンツ 正 員 森 田 義 也

1) はじめに

我が国の1988年度の男性の平均寿命は75.6歳、女性は81.3歳になっている。それに伴い、65歳以上の高齢人口も増えつづけている。1985年の国勢調査による総人口は12、100万人でそのうち65歳以上高齢者は1、240万人で今後増えつづけ2000年には2、120万人で総人口の16.2%、2015年には3、059万人で22.5%になると予測されている。そして、高齢者人口の増加に伴い、寝たきりや痴呆など養護、介護を要する高齢者も今後著しく増加すると考えられる。さらに、一人暮らしや高齢者のみの世帯数も増加しており、今後もこの傾向はつづくと思われる。このような時代に答えて、高齢化社会の本格的到来を間近に控え、高齢者に対する現状及び問題点を分析し、来るべき高齢化社会の地域のあり方について述べる。

2) 高齢化が地域構造に与える影響と問題点

前述した通り社会の高齢化が進むにつれて、将来我々の住む地域社会にどのような影響が及んでいくかを分析すると以下の様に要約される。

① 高齢者(寝たきり、虚弱者)を養護、介護する人材の不足が予想される。

② 高齢者を抱える家族となると、

2、3世代住宅が必要であり、

住宅の住替え、リフォームが必要となることが予想される。

③ 土地の高い都心には住めなくなり、地方部への転出が予想される。

④ 高齢者に対する若者の負担が大きくなり、若年層の流失が予測される。

⑤ 地域の活力が低下、鈍ることが予測される。

⑥ 高齢者層が多くなると今後さらに社会を構成する人間関係が複雑化することが予想される。

3) 高齢化対策

前述した問題点等の他にも、いろいろな細かな問題点があるがこれらに対処して各自治体や民間の対応策について整理する。

① 高齢者の雇用の場の創出策、② 老人クラブ、老人福祉センターづくり、③ 世代間

高齢者のいる普通世帯の推移

年次	普通世帯	高齢者のいる普通世帯	高齢単独世帯	高齢夫婦世帯	その他の高齢者同居世帯	人	(世帯)	考)
1975	31,271(100.0)	6,681(22.0)(100.0)	589(8.6)	906(13.2)	5,386(78.3)	111,940(100.0)	8,865(7.9)	
1980	34,106(100.0)	8,078(23.7)(100.0)	835(10.3)	1,273(15.8)	5,970(73.9)	117,060(100.0)	10,647(9.1)	
1985	36,452(100.0)	9,214(25.3)(100.0)	1,139(12.4)	1,642(17.8)	6,433(69.8)	121,026(100.0)	12,395(10.2)	
1990	39,364(100.0)	10,374(26.3)(100.0)	1,339(12.9)	1,948(18.8)	7,087(68.3)	124,244(100.0)	14,747(11.9)	
1995	41,772(100.0)	12,011(28.8)(100.0)	1,673(13.9)	2,524(21.8)	7,714(64.2)	127,607(100.0)	17,950(14.1)	
2000	43,654(100.0)	13,563(31.1)(100.0)	2,016(14.9)	3,317(24.5)	8,230(60.7)	131,276(100.0)	21,275(16.2)	
2005	44,925(100.0)	14,707(32.7)(100.0)	2,299(15.6)	3,868(26.3)	8,540(58.1)	134,335(100.0)	24,145(18.0)	
2010	45,612(100.0)	15,748(34.5)(100.0)	2,557(16.2)	4,402(28.0)	8,789(55.8)	136,016(100.0)	27,034(19.9)	
2015	45,814(100.0)	17,160(37.5)(100.0)	2,884(16.8)	5,125(29.9)	9,152(53.3)	136,176(100.0)	30,593(22.5)	
2020	45,752(100.0)	17,419(38.1)(100.0)	3,020(17.3)	5,265(30.3)	9,144(52.4)	135,567(100.0)	31,890(23.5)	
2025	45,489(100.0)	16,885(37.1)(100.0)	2,925(17.3)	5,095(30.2)	8,865(52.5)	134,923(100.0)	31,425(23.3)	

出典)

経済企画庁総合計画局編「21世紀居住の展望と課題」(単位:千人,千世帯)

表-1

の交流策、④有料老人ホーム、⑤老人介護と地域で支えあうシステム、⑥医療無料化事業、⑦保険事業、⑧地域社会への参加の推進、⑨高齢化社会に対応した施設計画、⑩その他

以上のような対応策が考えられているが、これらの対応策は、高齢者社会に根本から対応したものではなく、部分的な応急措置にすぎないと思われる。現在の対応策は受身的な対応策が多く、もっと積極的な医療予防学的対応策が必要だと考える。

4. 高齢化社会に対応した地域づくり（案）

高齢化社会への対応は、建設省、厚生省、運輸省、自治省、各自治体、民間企業等でのいろいろな工夫をこらし、行っているが、もっとグローバルな視点での地域づくりが求められていると思われる。本研究では、「高齢者居住指定都市」制度等の新しい施策を導入した地域づくりを行っていくことを提案したい。具体的には、リゾートタウン、リタイアメントコミュニティ、シルバータウン等新しい施策を導入した地域づくりを行うのではなく、町全体を指定都市とすることである。施策案として以下に整理する。

①指定都市とされた地域は、地域住民、移住者（高齢者を含む家族）、進出してくる立地企業、大学等の税制化の優遇措置や無税化を検討する。

②指定都市の自然環境条件、移住民の人数の制限、規模等について制限する。

③高齢者と若、壮年層の比率をある程度設定し、融合化を行う。

④国の財政面から指定された一市町村の枠組を決め、20～30億円／年程度を目安として、投資金を配布し、計画的な地域づくりを行う、等いろいろ挙げられる。根本的な考え方としては、高齢者

だけの優遇措置だけにとどまらず、各関係機関が一体となった高齢者都市をつくることで、介護、養護する人達や地元住民、若、壮年層を含む「まち」を構成する人々に全て、優遇措置をとることで、高齢者と、若、壮年層との融合した地域づくりを行う必要があると思う。

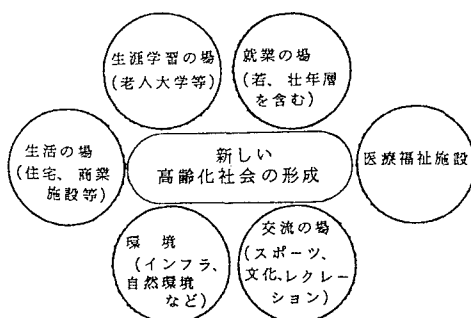


図-1

5. おわりに

今回、提案した高齢化社会に対応した地域づくり案については、まだ沢山の問題があり、これからも、これらの問題についてこまかい対応策を検討していかなければならない。今後、多くの方から積極的なご意見、助言等をいただければ幸いと考える。

参考文献：高齢化社会と自治体地域、昭和59年 棚ぎようせい

東京におけるシルバービジネスの実態と公的関与の方策、平成元年 東京都
21世紀におけるライフスタイルとニュータウン像に関する調査、平成元年
（財）日本住宅総合センター